

令和元年度広島市財務書類～統一的な基準～（概要版）

1 はじめに

本市の財政状況を分かりやすく市民に説明するため、国が示した「統一的な基準」により、一般会計等、全体及び連結ベースでの財務書類3表（貸借対照表、行政コスト計算書及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表しています。

2 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
有形固定資産	1兆5,365億円	2兆5,441億円	2兆8,672億円	固定負債	1兆 983億円	1兆8,555億円	2兆 188億円
無形固定資産	27億円	353億円	574億円	流動負債	1,434億円	2,117億円	2,627億円
投資その他の資産	3,051億円	2,701億円	1,276億円	負債合計	1兆2,417億円	2兆 672億円	2兆2,815億円
流動資産	282億円	650億円	1,028億円				(2兆3,011億円)
その他	—	—	2億円	純資産の部			
				純資産合計	6,308億円	8,473億円	8,737億円
							(8,798億円)
							[△61億円]
資産合計	1兆8,725億円	2兆9,145億円	3兆1,552億円	負債及び 純資産合計	1兆8,725億円	2兆9,145億円	3兆1,552億円
			(3兆1,809億円)				(3兆1,809億円)
			[△257億円]				[△257億円]

（注1）（ ）書は前年度（30年度）末の値、[]書は対前年度比較の値を記載しています。
（注2）一般会計等は普通会計であり、全体ベースは一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結ベースは全体ベースに地方独立行政法人、地方公社、第三セクター、一部事務組合及び広域連合を加えたものです。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。
純資産変動計算書は、純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の1年間の増減を表しています。

項 目		一般会計等	全 体	連 結		
				元年度	30年度	比較
行政コスト計算書	経常費用 A	5,145億円	7,800億円	9,843億円	9,684億円	+159億円
	経常収益 B	219億円	831億円	1,610億円	1,559億円	+51億円
	純経常行政コスト C (A-B)	4,926億円	6,969億円	8,233億円	8,125億円	+108億円
	臨時損失 D	83億円	85億円	83億円	141億円	△58億円
純資産変動計算書	臨時利益 E	3億円	4億円	2億円	4億円	△2億円
	純行政コスト F (C+D-E)	5,006億円	7,050億円	8,314億円	8,262億円	+52億円
	税収等、国県等補助金 G	4,911億円	6,961億円	8,221億円	8,055億円	+166億円
	資産評価差額等 H	17億円	31億円	32億円	56億円	△24億円
	本年度純資産変動額 (G+H-F)	△78億円	△58億円	△61億円	△151億円	+90億円
	前年度末純資産残高	6,386億円	8,531億円	8,798億円	8,949億円	△151億円
	本年度末純資産残高	6,308億円	8,473億円	8,737億円	8,798億円	△61億円

4 資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項 目	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	230億円	447億円	内訳省略
投資活動収支	△263億円	△358億円	
財務活動収支	39億円	△134億円	
本年度資金収支額	6億円	△45億円	△38億円
前年度末資金残高	37億円	298億円	602億円
本年度末資金残高 A	43億円	253億円	564億円
本年度末歳計外現金残高 B	140億円	142億円	143億円
本年度末現金預金残高 A+B	183億円	395億円	707億円

（注）連結ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

5 財務書類から把握できる各種比率

（1）純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

	元年度	30年度	比較
一般会計等	33.7%	33.9%	△0.2%
全 体	29.1%	28.9%	+0.2%
連 結	27.7%	27.7%	—

（2）社会資本形成の世代間負担比率〔地方債残高※÷有形・無形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品等について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

	元年度	30年度	比較
一般会計等	36.3%	36.6%	△0.3%
全 体	41.2%	41.7%	△0.5%
連 結	42.6%	43.1%	△0.5%

（注）社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除く

（3）資産老朽化比率〔有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額÷取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

	元年度	30年度	比較
一般会計等	66.1%	64.7%	+1.4%
全 体	57.7%	56.3%	+1.4%
連 結	55.3%	53.9%	+1.4%

（4）市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	元年度			30年度			比較		
	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	157万円	104万円	42万円	158万円	104万円	42万円	△1万円	—	—
全 体	244万円	173万円	59万円	247万円	175万円	59万円	△3万円	△2万円	—
連 結	264万円	191万円	70万円	266万円	193万円	69万円	△2万円	△2万円	+1万円

（注）数値は各年度末現在の住民基本台帳人口（元年度 119万4,330人、30年度 119万4,524人）を基に算出しています。